

第43回市政一新市民会議議事要旨

.開催日時 平成22年11月25日(木曜日) 9時30分～11時00分

.場 所 名張市役所3階 301会議室

.出席者	市政一新市民会議	会 長	中川 幾郎	学識経験者	
		委 員	伊藤 英次	関係団体	
		〃	梅本 俊子	公募委員	
		〃	寺田 智子	関係団体	
		〃	中山 登貴	関係団体	
		〃	溝延 克彦	公募委員	
		(欠席者)	〃	岩崎 恭彦	学識経験者
		〃	〃	菅井 杏	関係団体
		〃	〃	富山 修	関係団体
		〃	〃	室谷 芳彦	関係団体

(50音順・敬称略)

事務局	企画財政部長	山本 順仁
	行政改革推進室長	橋本 裕徳
	行政改革推進室員	高橋 優子・今村 典義

.内 容

1. 第2次市政一新プログラム改革項目推進報告について

2. 市政一新プログラム 完結編 取組項目の取組状況について

3. その他

第43回市政一新市民会議議事要旨

1. 第2次改革項目推進報告について

事務局より説明

平成19年度から21年度までの3年間において推進してきた取組の概要をまとめた。今後、さらに改革を推進すべきものについては、取組の方向の整理や新たな視点を加え、平成22年度～25年度を期間とする第3次となる「市政一新プログラム - 完結編 - 」につなげ、推進していく。

2. 市政一新プログラム 完結編 取組項目の取組状況について

事務局より説明

市政一新プログラム - 完結編 - について、本年度の取組状況(中間)をまとめた。

また、中期財政見通しにおける一般会計収支(一般財源ベース)については、今回、策定した収支見通しでは、平成21年度策定の「財政早期健全化計画」取組み後の数値に比べ、累積赤字額が改善している。

会長

第2次市政一新プログラムの報告、完結編の取り組み状況等、あわせて、意見をいただきたい。

委員

市政一新プログラム第2次の報告については、1次よりは効果額が下がっているが、一次でぎりぎりのところまで削減をしたため、2次はその分、効果額が小さくなっているということで、完結編も効果額は小さくなると思う。

資料をみると、大きな企業の誘致が進み、その部分が金額面では大きく出ていると思われるが、『広報なばり』で地域の広告を出している企業を大事にしたいと思う。名張市に根付いた企業だから市を守るためにということで広告を出していたにしているかもしれないが、市広報へ広告を出すことが、企業の評価を高めることにつながってこそ、まちづくりの活力になっていくという部分もあると思うので、広告を出すことによる効果がどこで現れているのか、市において、その効果の把握をお願いしたい。

委員

『広報なばり(11月-3号)』の「21年度決算からみる財政状況」を見ると、国からの税源移譲についての記載がないと思う。

税金については、所得控除の制度により還付を受けられることもあるが、苦しい財政状況の中でもあり、税金がどのように入りどのように使われるのか、細かいところがわからないうえ、使い道が決まってから知ることになるので、わかりにくく、また

複雑な思いがする。

名張市の場合、まちづくり委員会ができて、市から地域に任せるお金がはっきりしていると思うが、市民一人ひとりの視点からは意見が言いにくく、また、市が市民に対して義務を放棄しているように思う。市の財政状況についても事後公表でなく、もう少し公表の部分で力をいれるべきではないか。この市民会議のような場をケーブルテレビで公開するのはどうか。

委員

報告を聞き、沢山の項目で色々な取組がなされていることが分かったが、完結編の取組みに大事なものはソフト面だと思う。人材教育は大切であり、職員が一流の行政マンとしての能力を身に付け、市民から「高い給料をもらって」という声が聞かれないぐらいの人材ができていけば、完結編もスムーズにいくと思う。

それぞれに取組は行われているので、今後の推進に向けて、人材の教育面がもっとなされていけばいいと思う。

委員

スポーツの関連でいうと、財政との兼ね合いがあるといっても、50メートルプールの補修やテニスコートのオムニ化などは、市民の要望に答えてほしい。

施設の管理において、職員はビジョンを持たなければならないと思う。こういう施設が本来どうするべきものかというビジョンがあれば、市民からの要望があったときに、すべきことが出てくると思う。要望があったときに、その事柄だけに対し、少ない経費で対処する方法を考えるのではなく、先取り精神で、ビジョンをいかに、費用をかからなく実現するかということをしなさいといけない。

体育館のシャワー施設についても、このごろはコイン式のシャワー設備もある。初期投資がかかったとしても、ランニングコストも考えて判断する必要があり、このようなことも含め、もっとビジョンをもって対処してもらいたい。

収入と支出(市の財政状況)については、大きな交付金とか県からの支出金などの数字が入り込んできているので、そこの将来見通しとのバランスをどうするかという事が、少し問題があるかと思う。

委員

『広報なばり』を見て、頑張って改善していった結果が出ていると感じた。

最近の地域ビジョンづくりに関して、つつじが丘でもかなり頑張って作ってくれているが、地域の人にアンケートを取ると、夢物語みたいな事が沢山あがってくる。実際自分達も一緒に参加して、こういった市の事も協力していきながら自分達のまちを作ろうというのが本来の目的なのだろうが、とてつもないような「温泉施設を作ろう」とか、誰が考えても無理だろうと思われるものが、沢山のあがってくる。

そのなかで、地域バスなど高齢者の交通手段の問題が、現実的な問題でよくあがってくる。前の市長の時に歩道の整備ということで、歩道を広げるだけでシニアカーが走れると提案したが、それもそのままになっているという事であり、このビジ

ョンづくりについて、公のお金が入らないとできないようなことは、どのようになっていくのかが見えない。例えば、歩道が先に整備されれば、シニアカーで走れる方が多くなり、地域バスは要らないのではないかという事もある。そういった見通しもないなかで一般の市民の方が、希望とともに大きな事まで考えて、今、「これって作っても本当に意味があるのか…」というところまでいっている。特に福祉の問題は、トータルで考えなければいけないと思うがそのあたりがどういうふうに進んでいくか、分かりやすく示していただきたい。

会長

第3次の改革に入り、第1次・第2次とは違う視点を持たなければならない。コストを下げる事や生産性の高いやり方を見い出すことも頑張っていると思う。コストパフォーマンスをもっと上げよう、職員の能力も上げよう、市民の力も全部上げていきましょうというのはいいいけれど、それと合わせて次世代生産の上がないものとか、あるいは企業の活路を引き出すことに繋がらないと思われるものは、もうやめてしまう、そういう視点が大切である。市民の側もそれぐらいの成熟度に達しており、あれもしろ、これもしろという文化ではなくなってきたと確信しているので、この市民会議としては、今後どのような方向に重点投資をしていったらいいのか、どのような方向に価値ある政策を開発すればいいのかという議論をしていくべきだと思う。

事務局

市内の企業・事業者を対象とした広告事業については、単年度で600万円ぐらいの収入になっている。単に財源確保という面だけではなく、市内の経済や地域の活性化を目的としているところであり、そうした部分の検証や、その事業や企業にとって、広告を出していることで、どんな効果があったかを聞きながら、次に繋げていく必要があると思っている。

人材教育は、2次のプログラムに引き続き、さらに重要だということを再認識している。第1次のコストの縮減の際に、内部経費の縮減に取り組み、職員の研修や、それぞれ部門別での研修費用等を縮めた。結果的に、せっかくの能力を発揮する磨きの部分が不十分になったのではないかという反省のもとに、3次においては、それを再度組み立て、重視していく形に方向づけをした。本年度、来年度に向けた予算についてもそのように進めようとしている状態である。

地域ビジョンとの関係については、15地域の策定状況は、さまざまであるが、やはり、誰が実行するのかを踏まえずに薔薇色の計画になりがちという課題がある。そうすると計画をつくって終わりになりかねない。必要な事を選択していくことが大切であり、地域ビジョンのなかに、この部分の中については、市は手出ししてくれるな、というような計画があってもいいかもしれない。市としては、そういったことと並行して、地域ビジョンをどのように市の施策と関係させていくのかという確固としたルールが必要であるが、モデルとなる自治体もなく未知の部分でもある。現状は、まだルール等が確立しておらず、今日、地域づくり代表者会議の方が、朝来市のそういった取組みを視察

されているところでもある。

施設の将来的な修繕や整備計画については、名張は教育委員会関係を中心に20～30年前に作った施設がほとんどである。それをどうしていくかという将来像を描くと同時に本当に必要かどうか、もう一度考えなければならない。また、あわせて、必要な施設であれば、整備・改修の費用をだれが担うのかも考えなければならない。そういったことをトータルして取り組もうということを第3次のプログラムに入れている。

税や事業について、結果ではなく、その前の段階から可視化するよということについては、このひとつが「事務事業シート」である。市職員は、行政部門だけで400～500人おり、それぞれ担当事務を持ってやっているが、それぞれの職員に、「来年この事業については、いくら予算が取れますか」と今日の時点で聞かれたとしたら、どの職員も「それはわかりません」「議会で議決していただかないと言えません」と答えることになると思う。しかし、この事務事業シートでは「来年再来年、こういう形で進めてこれだけの予算を充てたいと思っています」という腹積もりを見えるようにした状態で、それについてご意見をください、という形で8月に公表している。

会長のお話のように第1次の改革がコスト部分、第2次が生産性、より効率的にするにはどうしたらいいかに取り組み、これからは「その限られた資源のなかで必要なことを選んでいく」この部分が3次の部分になっていく。特に名張市の場合はこの3次の部分を25年までと設定している。それ以降は財政的にも今までの成果のもとに、力が発揮できるような形にしていきたい。

また、力を発揮する状態になったからといって、全部を薔薇色に展開するということとはできないと思われるので、必要なことを選びながら重点的にしたり、あるいは必要なものには投資をしていく、そして、こういうことを通し、市も地域も市民の皆さんもいろんな団体の方々も力を発揮し、それでまちをつくっていく、こんな形が目指す姿だと思う。

会長

この市政一新市民会議は、次の二つの視点から意見するのが、本来果たすべき役割だと思っている。

一つ目は、我々市民にとって不公平になっていないか、社会的労働とか人権の視点が達成されているのか、手続きが透明で民主的であるかという視点。

二つ目は、コストが過剰になっていないか。効率性が一定程度達成されているのか。生産性、効果性の視点。

この二つの視点が、一本化されるラインがある。この名張という町、あるいは私達の子どもや孫達など水平的な面で見ると、社会的少数者・弱者といわれる立場の人を含めてもっとも幸せに生きられるために有効な政策選択が何なのか、これは、ふたつの視点を兼ね合わせて決断しなければならない。この二つが合わさるところをどのように導いていくのかという、そのレベルの意見をすべき委員会だと思っている。

どうすれば、名張はしぼんでいかずに、今の幸せを次世代にも残していけるかという発想で物を考える。そのために何を捨てるか、何に資源を投じるか。そのような論法

で議論することが大切である。

委員

経営者にとって、比較選択は必ず迫られる部分であり、ここの議論をして反映するかしないかは、大きく影響するところなので、この会議の位置づけは、今後、この完結編が終わった後さらに大きなものにしていただけたら、名張市のさらなる飛躍になるのではないかと思う。また、名張市に対しての愛情というものが一人一人にないと良いものができないと考えている。自分の住んでいる街が好きだったらごみは投げないはずで、そういうことをどう根付かせるかということが大切だと思う。名張市がやってきたごみ分別はすごく良い事で、概ね根付いていると思う。しかし、これが根付かず、焼却場だけ何でも燃やせるものを作れば良いという感覚であったなら、市民をだめにしていってしまうと思う。

今後、この会議が無くなるのではなく、決定権も持てるような大きな会議にしていて、市長も「うん」と言わざるを得ないようなぐらいのものになっていければとても良いと思う。

委員

中期財政見通しについて、もし、大規模な地震があったら、このようなシミュレーションは全部無駄になるので、地震が起きて市の財産がなくなった時にはどうなるのか、名張市の場合のシミュレーションはどうなっているのか。

大きな地震があったときは、どのくらいの消防職員が必要になるのかといった面や、災害で家を失った人からは、税金は入らないという面あり、どのような計画になっているのか知りたい。

また、災害時の支援に関し、どこに誰が住んでいるといった情報は、民生委員が訪問していただいているところだが、個人情報保護法が壁になっているような気がする。

事務局

地震、台風水害といった災害については、危機管理室という部門があり、ある一定条件のもとで、どういうふうに対策をしていくか、というものを定めている。市が災害を受けた時に、限定された地域であるとするれば、どこの町と応援をし合っていくかといった相互援助、それから各事業者との協定をして、その事業者の持っている力を発揮できるような、そういうシミュレーションをしていく。また、各部門においては、ある条件を想定して災害が起こったときにはどういう初動をしていくか、というものは作っているが、想定どおりの災害というのは起こりにくいので、そういったシミュレーションをしながら、この3次の言葉を借りるなら、「総合力」「なばり力」、それはそういった状況を乗り越えていく力という事にもしているが、そういった力を総合的に培っていく。それは誰の指令のもとにという事でもなくて、市民一人一人の方も含めまして、機関は機関、地域は地域という形で積み上げていこうというのが今の方向ではないかと思っている。

委員長

震災に対する対応というのは、財政的には、名張市レベルで言えば、公共施設の建物に保険を掛けるという程度しかないはず。大規模災害があったときは、災害救助法という法律が発動される。要する費用は、市の持っている一年間の予算が吹き飛ぶくらいであり、市単独では対処できないため、そのようなシミュレーションを財政的にやっている市はほぼないと思う。私は豊中市の災害本部の情報部次長をやっていた。阪神大震災の当時、市は、一般会計1300億、特別会計合わせて1600億の予算規模で、550億円の財政調整基金を持っていたが、除却の工事費、民間の賃貸住宅を借り上げる費用、災害非難住宅を作る建設費用などで、基金はすぐになくなった。2年目で起債をおこして、最終的に980億円くらい借金がある。

民間への対応については公共で対応できるのは、避難所への収容、家屋の除却に関するお手伝い、という事になり、自己防衛の部分が半分以上である。

個人情報保護法の問題は、厚生労働省が、民生委員に対して要援護者のリストを渡せるようにしてやってほしいという依頼を出している。個人情報保護審査会とか、個人情報保護審議会というのが各自治体にあるのだが、その審議会に、渡してよいかという諮問をかけて答申を得たうえで、渡すという方法を取れば合法的なのでそうしてほしいという依頼通知を出している。しかし一人当たり40～50軒という名簿を仮にもらったところで、その人達のケアができるシステムが無い限り、民生委員に全部責任を押し付けることになる。それでは、だめだということで、民生委員側から拒否が大分出ている。そこで自治会や町内会などの地域の組織が協力することが必要だと言われている。しかし、地域の組織については、自治会・町内会という任意の団体だと、個人情報保護法上の適格団体なのかという異議があり、解決策として条例設置の住民相互型の協議会のような組織があればそことタイアップして、民生委員がいわゆる見守り名簿を持つことが可能だということが分かってきた。

名張市の場合、地域づくり委員会があるので、地域づくり委員会と民生委員が協力すればそれは可能だという道が開けてきた。もっとも、民生委員に20～30軒の名簿を渡して済むという問題ではなく、名張においてもそこが課題となっているのではないかと。

事務局

名張市においては、民生委員、社会福祉協議会も地域づくり組織に一体化して、まさに取り組んでいる道中である。

会長

それでは事務局より今後の進め方の予定を。

事務局

来年の3月ごろに、初年度の取組みを考察いただき、次にどういう形で力を発揮していくかという部分を議論していただきたい。

この市政一新市民会議は全体を通した審議会なので、色々な分野を総じてご覧いただくので、部分部分に絞るのではなく、横断的にみて、そのなかで、どういう事という、方向づけを議論していただきたいと考えている。

3. その他

次回の会議の日程について

3月18日、23日、24日のいずれかで調整

以上